

大牟田市における共感と協働で紡ぐ認知症支援 —大牟田式オレンジプラン—

永江 孝美

大牟田市高齢者総合ケアセンター・サンフレンズ施設生活支援局局長

大牟田市の概況

2015年世界産業遺産の一部として認定された、福岡県南に位置する大牟田市は、かつては炭鉱のまちとして栄え活気溢れるまちであったが、1997年炭鉱の閉山に伴い、人口は減少し当時21万人だった人口も半減し現在では、11万9,387人(2016年1月)、高齢化率33.8%(2015年10月)と人口10万人以上の地方都市の高齢化率では、トップクラスの超高齢社会のまちとなり特に認知症高齢者の問題は地域にとって大きな課題となっている。

大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業～地域包括ケアの時代のミッション～

2000年の介護保険制度スタートと同時に、行政と事業所が協働しながら介護サービスを育てていく観点から大牟田市介護サービス事業者協議会(以下、サ事協)が発足された。その翌年、認知症ラ

イフサポート研究会(旧認知症ケア研究会)がサ事協の専門部会として発足し、2002年より大牟田市が認知症施策として「地域認知症ケアコミュニティ推進事業」がスタートした。この事業は「認知症になつても、どんな障害を抱えても、誰もが住み慣れた家や地域で安心して豊かに暮らし続けることが出来るよう、地域全体で認知症の理解を深め、認知症の人と家族を支えるまちづくり」を目指している。まず、最初に行われた認知症介護に関する実態調査は、市内全世帯を対象とした大規模な調査であり、その中で「地域で認知症の人を支える仕組みが必要ですか?」という質問に対して「思う」と答えたのは2661人であった。また「どんなことをしたらいいと思いますか?」という質問には1500ほどの自由意見があり、これがその後の大牟田市の認知症の取り組みの基盤となっている。市民からの提言からみえる、取り組むべきキーワードは下記のとおりであり、地域認知症ケアコミュニティ推進事業のビジョンとイメージは図1・2に示している。

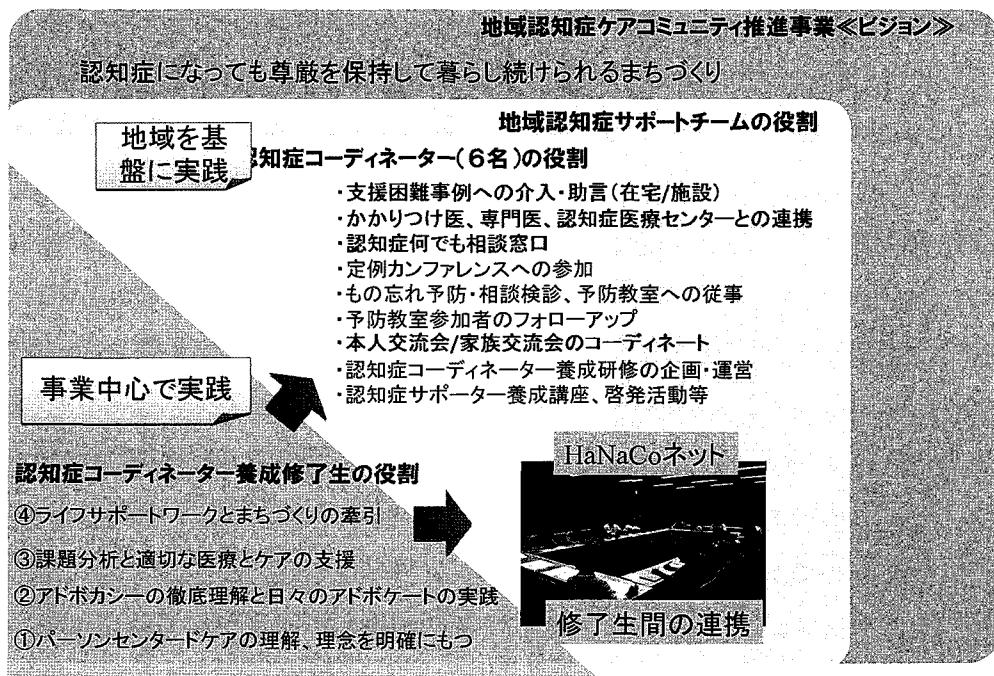
- 向こう三軒両隣、隣組、小学校区単位の身近なネットワークの構築
- 公民館、民生委員の機能の復活と地域資源の活用
- 認知症を隠さず、恥じず、見守り、支える地域全体の意識向上
- 行政と地域の連携、推進者の育成、配置、介護

ながえ たかみ

大牟田市医師会看護専門学校卒業。看護師・介護支援専門員。

医療看護及び福祉分野、特に大牟田市認知症コーディネーター(認知症地域支援推進委員)及び介護認定審査委員として活動中。内科、外科、整形外科の臨床経験あり。

図1 高校保健副教材に掲載された「妊娠のしやすさ」グラフと説明文



現場の質の向上といつでも相談できるサポートセンターの設備

- 子供のときから学ぶ、触れる機会をつくる
- 家族への支援、家族介護の負担の軽減

◆認知症コーディネーター養成研修(多分野協働)

2003年デンマークの認知症コーディネーターにヒントを得、養成研修を開始した取り組みであり、同じ理念を持ちミッションを共有した核となる人材育成事業である。

受講者は、医療福祉の現場で認知症介護の経験のある専門職1学年12名程度とし、2年間最大406時間の幅広い内容のプログラムである。

大牟田市では、2006年に地域包括支援センターやグループホーム・小規模多機能型居宅事業所に配置を義務付けており、現在修了生104名(2015年6月)である。研修の意義としては、認知症ケアの実践において、認知症の人の尊厳を支えていくところにこそ意味があり、それが難しさであるとも言えるが、認知症に関わる様々な知識・技術とともに、人間観や認知症ケアの価値観と理念をしっかりと備えた人材を数多く養成し、医療の分野も含めて、認知症の人が関わるあらゆる場所に認知症ケアを学んだ専門職を配置していくことを、行政の

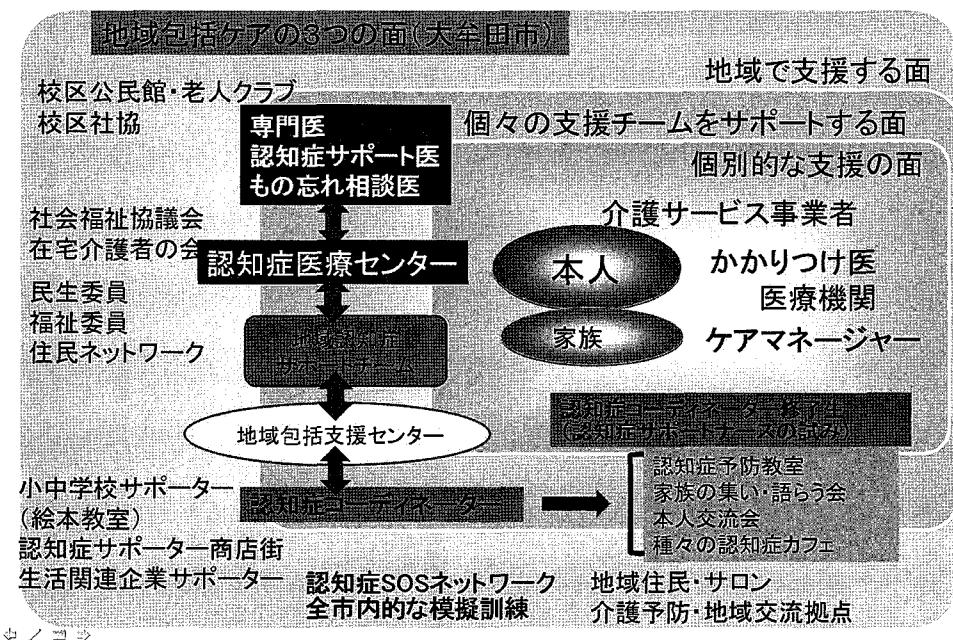
責任として取り組み推進している。

◆もの忘れ相談医・もの忘れ相談検診・予防教室(多職種協働)

大牟田医師会では、2002年から臨床認知症研究会を立ち上げ「認知症患者の増加に対応した、かかりつけ医の対応向上研修」を行い、全ての診療科にわたる医師の認知症対応へのレベルアップを図っており、認知症ライフサポート研究会が主催する多職種協働ワークショップに多くの医師が参加し、医療と介護の其々の立場から意見交換を行い共通理解を深めてきた。このような取り組みのなか2005年に大牟田市全世帯に配布された「わがまち大牟田の認知症早期発見。支援ハンドブック」(現、高齢者のくらし応援します)に11名の「物忘れ相談医」(2015年12月)を掲載できた。

認知症コーディネーター修了生、地域包括支援センター、もの忘れ相談医、専門医が協働してもの忘れ相談検診(2006年から受診者にタッチパネルやカードを使って認知症スクリーニングを行っている)認知症予防教室(介護予防拠点や地域交流施設で笑いと仲間づくりも大切な視点として脳の活性化を図っている)に取り組んできた。

図2 各文献の年齢別受胎確率データの比較



◆はやめ南人情ネットワーク・大牟田市ホット・安心ネットワーク認知症SOSネットワーク模擬訓練(地域協働)

2004年に一つの小学校校区である、はやめ南校区で地域住民ネットワークが発足した。そのネットワークは向こう三軒両隣、隣組、小学校単位の身近なネットワークの構築であり、その活動の主旨は、①子供も大人もみんなが集まる集まり場つくり。②認知症の人や家族を支え、行方不明にならないように日ごろから見守りや声かけができるようSOSネットワークをつくる。というものであった。その一環として第1回目の模擬訓練が「はやめ南校区」で、当初から行政や警察、消防を巻き込んで実施されたものであった。徐々に他の小学校校区の住民も関心を持ち、2007年からは市が主催し、2010年には21全校区に広がりそれぞれが、各校区の実情や課題に応じた実践形式の模擬訓練が行われた。その訓練の内容は、認知症高齢者の行方不明者が発生したとの想定で、認知症の人の役をした住民が市内を歩いている間に、警察や消防、行政が連携し地域住民や生活関連企業、介護サービス事業者等に情報伝達を行い、その情報を受けて、住民らサポーターが、各校区内で捜索・声かけ・保護までの一連の流れを訓練するもので

あり、継続することで、地域のなかで認知症の理解を広め、認知症の人や家族を見守り、支える意識を高めること。また、行方不明者をできるだけ早期に発見し、無事に保護できるような実行力の高いしくみをつくる。そして、認知症であっても安心して外出でき、誰もが助け合い、支え合う地域づくりを目指していくことを推進していく糧となっている。また、大牟田市から周辺市町村へ広域的なネットワーク化が進められ、福岡県に「福岡県認知症高齢者等SOSネットワーク推進連絡会議」が設置され大牟田市の取り組みが県全体に広がるよう働きかけが行われている。毎年全国から多くの視察者が模擬訓練に参加する。参加者は大牟田市の取り組みを持ち帰り自分の地域で模擬訓練を実施し地域づくりを進めている。その自治体や地域は100ヶ所以上になる。

◆小中学校絵本教室(世代間交流)

2003年に、子供たちと家族が認知症と一緒に学べるよう作成した絵本のタイトルは「いつだって心は生きている。～大切なものを見つけよう～」である。この絵本を使い教育現場と一体となった絵本教室を実施している。内容は3章からなり、第1章は3話の物語、第2章はその視点と語り合う視

点、第3章は絵本づくりにかけた思いや認知症の方の現状で構成されている。第1章の物語では、認知症のおばあさんに起こる不可解な行動の背景から、人としての姿や息子や孫を愛するおばあさんの愛情があり、その愛情に触れることで自分自身がとても大切な存在なんだと気づくというストーリー。また出来なくなることばかりではなく、出来ることに着目していくと介護も人間関係も豊かになるというストーリー。そして、行方不明になったおじいさんが家族の心配をよそにひょっこり帰宅し、「楽しかったあ」という言葉から、(徘徊)を「まちのどこかを冒険していた?」というポジティブな捉え方で表現しているストーリーなど、まちづくりがテーマの物語である。この絵本を使い小学校4年生から中学生2年生を対象に、総合時間を使い、読み聞かせやグループワークを行い、認知症の人の気持ちや自分たちにもできることについて子どもたちと一緒に考えるという出前教室である。この12年間で約8000人以上の子どもたちが学んできた。また、絵本教室を契機に、地域の高齢者とともに地域づくりに取り組んだ実践報告会を開いたり、実際に認知症の人の行方不明者に声かけ無事発見保護に至ったケースもある。このように小中学生も地域住民と一緒に地域づくりに参画することは、まちづくりを活性化するチャンスとなり、子どもたちも立派なサポートターである。

◆地域認知症サポートチーム

大牟田市の取り組みは、生活大国で知られているデンマークの福祉に対する考え方・その視点などを参考にしている。認知症コーディネーター養成研修ではデンマークにおいて認知症コーディネーター教育に使われている書籍を基本テキストとしており、2009年には高齢者精神医療班をモデルに取り組み始めたのが、大牟田市地域認知症サポートチームである。そのチームの構成や役割については下記のとおりである。

[メンバー構成]

- 専門医(神経内科医・精神科医・老年科医)

- 認知症サポート医
- 認知症コーディネーター(6名の看護師)
- 認知症連携担当者(地域包括支援センター)

[役割]

- 困難事例へのスーパーバイズ
FTD・若年性・高度BPSD・受診拒否・自動車運転
- かかりつけ医との医療連携
- 介護サービス事業者へのアドバイス・指導・連携
- 事例検討会(+ミニレクチャー)月1回
- 若年認知症本人交流会
- 介護家族の会
- 物忘れ相談検診・予防教室の結果解析
- 啓発活動・もの忘れ何でも相談窓口

認知症でも安心して外出できるまちに必要なしくみと課題について

しくみについては、まず①本人を中心に家族、隣近所、地域包括、主治医、介護サービス事業所の人達が認知症を正しく理解し、尊厳を守るという権利擁護意識を持つことが重要である。②地域包括やケアマネージャや介護事業所等の日常の連携・支援の充実、隣近所、民生委員等の身近な日常の見守り、必要時GPS等の適切な活用と事前登録や支援マップの活用をし、安心して外出できる身近な周囲の支援の構築。③いざという時の実行力の高いネットワークの構築の為には、市内全域の住民ネットワークによる見守り・捜索、ICを活用した情報発信システム、行政・地域包括支援センター・警察・生活関連企業等による日常の備えと見守り捜索、そして、周辺市町村、県全域等の広域ネットワークによる捜索や警察による全国への情報提供、事故発生時の本人・家族を含めた支援体制、更には社会全体の責任性を踏まえた損害賠償制度の構築等、社会の醸成が重要だと思う。

そして、認知症の人が尊厳を持って安心して暮らせるまち・社会の実現に向けて、今後取り組むべき課題は下記のように捉えている。

- 世代を超えた地域住民の認知症の理解が広まり見守りのネットワークができている
- 地域のネットワークだけでなく当事者や家族を取り巻く身近な周囲の見守り体制を整え個々の安全確保を行う
- 行政が明確なビジョンを持ち続け地域づくりは10年継続のアクションプランとして実践している
- 核となる人材が育成され地域の拠点に配置されている
- 医療と介護が連携し早期診断、予防、早期支援のしくみができる
- 当事者に学び当事者と共に築くまちづくりが実践されている

このように立ち止まることなく、行政とともにしつかりとしたビジョンを持ち、これまでに培ったネットワークをさらに発展させ、認知症になつても安心して暮らせるまちを目指し続けたいと思っている。■

《参考文献》

- Melin E, Olssen RB (モモヨタチエダ・ヤーンセン・千葉忠夫・東翔会訳 (2003)『デンマーク発・痴呆介護ハンドブック 介護にユーモアとファンタジーを』ミネルバ書房。
大牟田市市役所長寿社会推進課 (2015)『高齢者の暮らしを応援します～明るく豊かな長寿社会を目指して～』
認知症ケア研究会 (現、認知症ライフサポート研究会) (2006)『いつだって心は生きている～大切なものを見つけよう～』中央法規出版株式会社。

